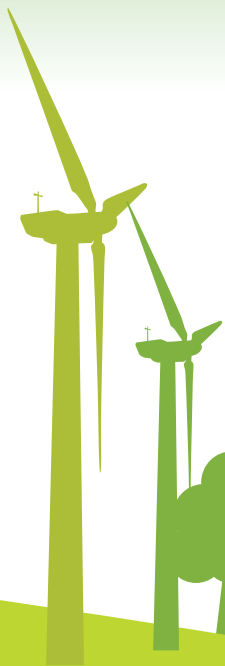


Report 2015



地域のみなさまと
共に生きる



しま
“郷土のくらしを見つめる”

奄美信用組合

経営情報（半期情報の開示について）

平成27年度上半期（平成27年4月1日～平成27年9月30日まで）における経営情報をお知らせいたします。

◆金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

（単位：百万円、％）

区 分	債 権 額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保 全 額 (D)=(B)+(C)	保 全 率 (D)/(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成27年3月末 810	286	524	810	100.00
	平成27年9月末 759	240	519	759	100.00
危 険 債 権	平成27年3月末 1,228	881	173	1,054	85.90
	平成27年9月末 1,447	992	227	1,220	84.26
要 管 理 債 権	平成27年3月末 76	42	12	54	71.02
	平成27年9月末 71	42	11	53	75.84
不 良 債 権 計	平成27年3月末 2,115	1,210	709	1,920	90.76
	平成27年9月末 2,278	1,275	758	2,033	89.24
正 常 債 権	平成27年3月末 38,307				
	平成27年9月末 36,032				
合 計	平成27年3月末 40,422				
	平成27年9月末 38,311				

（注）平成27年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、以下の簡便な方法により算出しております。従って、平成27年3月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続しておりません。

〈平成27年9月末の算出方法〉

1. 債務者区分については原則として平成27年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに内部格付による債務者区分の変更等のあった債務者については、当組合の定める基準に基づく債務者区分見直し後の債務者区分によっております。
2. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計です。
3. 「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計です。
4. 「要管理債権」の金額は、債務者区分でいう要注意先に該当する債務者に対する債権のうち、貸出条件を緩和している債権及び3か月以上延滞している債権の合計です。
5. 「正常債権」の金額は、債務者の財務状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権の合計です。

◆自己資本比率（国内基準）

（単位：％）

	平成27年9月末	〈参考〉平成27年3月末
自 己 資 本 比 率	9.06	9.08

◆損益の状況

（単位：百万円）

区 分	平成27年9月末
業 務 純 益	103
経 常 利 益	44
当 期 純 利 益	22

◆預金・貸出金の状況

（単位：百万円）

区 分	平成27年9月末	〈参考〉平成27年3月末
預 金 残 高	70,992	70,905
貸 出 金 残 高	38,112	40,212

◆有価証券の時価情報

◎満期保有目的の債券で時価のあるもの…該当事項なし

◎その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	平成27年9月末			〈参考〉平成27年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	10,064	9,789	275	8,953	8,681	271
	国 債	1,243	1,209	33	831	802	28
	地 方 債	1,877	1,799	78	1,675	1,599	75
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	6,943	6,779	163	6,446	6,279	167
	そ の 他	307	300	7	206	200	6
	小 計	10,371	10,089	282	9,159	8,881	277
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	1,296	1,306	△9	299	300	△1
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	198	200	△1	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	1,098	1,106	△8	299	300	△1
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	1,296	1,306	△9	299	300	△1
合 計		11,668	11,395	272	9,458	9,182	276

（注）1. 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式に区分した有価証券はありません。

（注）各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

◆貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額	科 目	金 額	金 額
(資 産 の 部)	平成27年9月末	(参考)平成27年 3月末	(負 債 の 部)	平成27年9月末	(参考)平成27年 3月末
現 金	2,021,541	2,221,957	預 金 積 金	70,992,878	70,905,859
預 け 金	21,960,660	22,141,206	当 座 預 金	199,966	324,484
買 入 手 形	—	—	普 通 預 金	25,363,402	26,185,361
コ ー ル ロ ー ン	—	—	貯 蓄 預 金	259,391	247,089
買 現 先 勘 定	—	—	通 知 預 金	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	定 期 預 金	41,498,350	40,434,915
買 入 金 銭 債 権	—	—	定 期 積 金	3,327,190	3,355,315
金 銭 の 信 託	—	—	そ の 他 の 預 金	344,576	358,693
商 品 有 価 証 券	—	—	譲 渡 性 預 金	—	—
商 品 国 債	—	—	借 用 金	—	—
商 品 地 方 債	—	—	借 入 金	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—	当 座 借 越	—	—
その他の商品有価証券	—	—	再 割 引 手 形	—	—
有 価 証 券	11,840,268	9,630,161	売 渡 手 形	—	—
国 債	1,243,426	831,082	コ ー ル マ ネ ー	—	—
地 方 債	2,076,552	1,675,532	売 現 先 勘 定	—	—
短 期 社 債	—	—	債券貸借取引受入担保金	—	—
社 債	8,041,461	6,745,705	コマーシャル・ペーパー	—	—
株 式	71,590	71,590	外 国 為 替	—	—
そ の 他 の 証 券	407,239	306,252	外 国 他 店 預 り	—	—
貸 出 金	38,112,471	40,212,318	外 国 他 店 借	—	—
割 引 手 形	354,685	533,673	売 渡 外 国 為 替	—	—
手 形 貸 付	556,730	1,082,866	未 払 外 国 為 替	—	—
証 書 貸 付	32,067,593	33,010,067	そ の 他 負 債	154,058	206,393
当 座 貸 越	5,133,462	5,585,710	未 決 済 為 替 借	18,677	18,369
外 国 為 替	—	—	未 払 費 用	47,569	80,247
外 国 他 店 預 け	—	—	給 付 補 填 備 金	15,788	15,073
外 国 他 店 貸	—	—	未 払 法 人 税 等	7,350	10,100
買 入 外 国 為 替	—	—	前 受 収 益	5,686	8,080
取 立 外 国 為 替	—	—	払 戻 未 済 金	—	19,518
そ の 他 資 産	651,515	420,485	職 員 預 り 金	39,611	42,449
未 決 済 為 替 貸	15,558	17,400	払 戻 未 済 持 分	—	—
全 信 組 連 出 資 金	200,000	200,000	先 物 取 引 受 入 証 拠 金	—	—
前 払 費 用	—	—	先 物 取 引 差 金 勘 定	—	—
未 収 収 益	169,737	174,448	借 入 商 品 債 券	—	—
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	—	—	借 入 有 価 証 券	—	—
先 物 取 引 差 金 勘 定	—	—	売 付 商 品 債 券	—	—
保 管 有 価 証 券 等	—	—	売 付 債 券	—	—
金 融 派 生 商 品	—	—	金 融 派 生 商 品	—	—
仮 払 金	3,110	—	リ ー ス 債 務	—	—
そ の 他 の 資 産	263,108	28,636	資 産 除 去 債 務	3,200	3,200
有 形 固 定 資 産	1,027,395	883,067	そ の 他 の 負 債	16,175	9,354
建 物	494,011	289,349	賞 与 引 当 金	—	—
土 地	464,739	464,739	退 職 給 付 引 当 金	53,400	53,400
リ ー ス 資 産	—	—	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	124,628	117,016
建 設 仮 勘 定	—	70,806	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	4,700	5,400
その他の有形固定資産	68,644	58,172	偶 発 損 失 引 当 金	3,150	3,573
無 形 固 定 資 産	8,672	8,981	そ の 他 の 引 当 金	—	—
ソ フ ト ウ ェ ア	4,860	5,169	特 別 法 上 の 引 当 金	—	—
の れ ん	—	—	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	—	—
リ ー ス 資 産	—	—	繰 延 税 金 負 債	40,927	34,826
その他の無形固定資産	3,812	3,812	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	—	—
繰 延 税 金 資 産	—	—	債 務 保 証	133,537	138,603
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	—	—	負 債 の 部 合 計	71,507,280	71,465,072
債 務 保 証 見 返	133,537	138,603	(純 資 産 の 部)		
貸 倒 引 当 金	△787,158	△739,855	出 資 金	777,337	771,948
(うち個別貸倒引当金)	(△747,309)	(△697,575)	普 通 出 資 金	777,337	771,948
			優 先 出 資 金	—	—
			優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—
			資 本 剰 余 金	—	—
			資 本 準 備 金	—	—
			そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—
			利 益 剰 余 金	2,485,271	2,478,536
			利 益 準 備 金	806,000	806,000
			そ の 他 利 益 剰 余 金	1,679,271	1,672,536
			特 別 積 立 金	1,550,000	1,450,000
			(経営安定化積立金)	(700,000)	(600,000)
			当 期 未 処 分 剰 余 金	129,271	222,536
			自 己 優 先 出 資	—	—
			自己優先出資申込証拠金	—	—
			組 合 員 勘 定 合 計	3,262,608	3,250,484
			その他有価証券評価差額金	199,014	201,368
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—
			土 地 再 評 価 差 額 金	—	—
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	199,014	201,368
			純 資 産 の 部 合 計	3,461,622	3,451,852
資 産 の 部 合 計	74,968,903	74,916,925	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	74,968,903	74,916,925

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

◆損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成27年 9 月末	(参考)平成27年3月末
経 常 収 益	771,836	1,608,522
資 金 運 用 収 益	697,082	1,422,752
貸 出 金 利 息	602,398	1,243,533
預 け 金 利 息	38,920	85,175
買 入 手 形 利 息	—	—
コ ー ル ロ ー ン 利 息	—	—
買 現 先 利 息	—	—
債券貸借取引受入利息	—	—
有価証券利息配当金	47,763	86,043
金利スワップ受入利息	—	—
その他の受入利息	8,000	8,000
役 務 取 引 等 収 益	71,578	148,081
受入為替手数料	27,611	55,941
その他の役務収益	43,967	92,140
そ の 他 業 務 収 益	1,934	22,144
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	—	—
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	1,934	22,144
そ の 他 経 常 収 益	1,241	15,542
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	118	583
株 式 等 売 却 益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
その他の経常収益	1,123	14,959
経 常 費 用	727,340	1,413,956
資 金 調 達 費 用	41,815	85,040
預 金 利 息	41,617	73,613
給付補填備金繰入額	—	11,024
譲渡性預金利息	—	—
借 用 金 利 息	—	—
売 渡 手 形 利 息	—	—
コ ー ル マ ネ ー 利 息	—	—
売 現 先 利 息	—	—
債券貸借取引支払利息	—	—
コマーシャル・ペーパー利息	—	—
金利スワップ支払利息	—	—
その他の支払利息	198	401
役 務 取 引 等 費 用	80,632	146,515
支払為替手数料	9,921	20,296
その他の役務費用	70,710	126,219
そ の 他 業 務 費 用	374	490
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	—	—
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	374	490
一般貸倒引当金繰入額	△2,430	—
経 費	546,655	1,128,321
人 件 費	326,093	679,499
物 件 費	205,544	430,000
税 金	15,017	18,822
そ の 他 経 常 費 用	60,292	53,589
個別貸倒引当金繰入額	49,734	50,710
貸 出 金 償 却	—	—
株 式 等 売 却 損	—	—
株 式 等 償 却	—	—
金銭の信託運用損	—	—
その他の資産償却	—	—
その他の経常費用	10,557	2,878
経 常 利 益	44,496	194,565

科 目	平成27年 9 月末	(参考)平成27年3月末
特 別 利 益	—	—
固 定 資 産 処 分 益	—	—
負 の の れ ん 発 生 益	—	—
金融商品取引責任準備金取崩額	—	—
そ の 他 の 特 別 利 益	—	—
特 別 損 失	5,240	593
固 定 資 産 処 分 損	615	593
減 損 損 失	—	—
金融商品取引責任準備金繰入額	—	—
そ の 他 の 特 別 損 失	4,625	—
税 引 前 当 期 純 利 益	39,255	193,972
法人税、住民税及び事業税	9,661	12,417
法 人 税 等 調 整 額	7,300	30,650
法 人 税 等 合 計	16,961	43,068
当 期 純 利 益	22,294	150,903
前 期 繰 越 金	106,977	71,632
積 立 金 取 崩 額	—	—
当 期 末 処 分 剰 余 金	129,271	222,536



(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

◆貸出金業種別残高・構成比

(単位: 百万円、%)

業 種 別	平成27年 9 月末		〈参考〉平成27年 3 月末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	1,366	3.6	1,365	3.4
農 業、 林 業	461	1.2	502	1.3
漁 業	16	0.0	15	0.0
鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業	27	0.1	49	0.1
建 設 業	2,533	6.6	3,015	7.5
電 気、 ガ ス、 熱 供 給、 水 道 業	131	0.3	129	0.3
情 報 通 信 業	20	0.1	22	0.1
運 輸 業、 郵 便 業	219	0.6	251	0.6
卸 売 業、 小 売 業	2,896	7.6	3,095	7.7
金 融 業、 保 険 業	213	0.6	266	0.7
不 動 産 業	1,139	3.0	1,187	3.0
物 品 賃 貸 業	4	0.0	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	29	0.1	32	0.1
宿 泊 業	1,440	3.8	1,504	3.7
飲 食 業	304	0.8	322	0.8
生活関連サービス業、娯楽業	22	0.1	14	0.0
教 育、 学 習 支 援 業	43	0.1	41	0.1
医 療、 福 祉 社	543	1.4	554	1.4
そ の 他 の サ ー ビ ス	2,260	5.9	2,295	5.7
そ の 他 の 産 業	841	2.2	986	2.5
小 計	14,507	38.1	15,654	39.0
地 方 公 共 団 体	3,835	10.0	4,592	11.4
雇 用・ 能 力 開 発 機 構 等	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	19,770	51.9	19,965	49.6
合 計	38,112	100.0	40,212	100.0

地域貢献活動(平成27年 4 月～ 9 月まで)

◆地域密着型金融推進に対する当組合の基本方針・経営姿勢

当組合は、奄美群島を営業地区とし、中小企業や零細企業、個人から構成される組合員の相互扶助を基本とし、長期的かつ継続的な取引の下、地元根拠した金融機関として運営されている協同組織金融機関です。「きめ細かなサービスと誠実さ」でお客様一人一人のニーズにあった的確な営業と、密度の濃い取引を推進し、相互扶助、協同・協調精神の下に、「組合員への奉仕・地域社会への貢献」を理念として運営しております。

また、当組合は地域密着型金融の推進を継続的に取組むための基本方針として、

①ライフサイクルに応じたお客様の支援強化 ②中小零細企業に適した資金の提供 ③地域経済への貢献

④経営力の強化 ⑤地域の利用者の利便性向上

と定め、預金・貸出業務のみにとどまらず、情報の提供や経営指導・相談業務・幅広いサービスの提供など、地域金融機関の役目として、地域社会の質や文化の向上に積極的に取り組んでおり、平成24年 8 月、「中小企業経営力強化支援法」の施行に伴い、当組合は支援事業の担い手である「経営革新等支援機関」として、平成25年 6 月 5 日に九州財務局と九州経済産業局から認定を受け、外部専門家と連携したコンサルティング機能発揮により、経営改善支援等の強化に取り組んでいます。

今後も当組合では、専門性の高い支援を実現していくなど経営支援の取組みとして、創業支援、事業計画作成支援等を行い、地域密着型金融の取組みを通じて地域経済の活性化に更なる貢献をしてまいります。

◆預金・融資を通じた地域貢献

お客様からお預かりした預金積金は、お客様の様々なニーズにお応えし、地域経済の活性化に役立てるため、円滑な資金供給を行い、また経営指導・情報提供等、幅広いサービスの提供に努めております。

(1)貸出件数・金額(平成27年 4 月～ 9 月)(単位: 百万円)

区 分	件 数	金 額
事 業 者 向 け	設 備 資 金	30件 913
	運 転 資 金	488件 1,878
	小 計	518件 2,792
個 人 向 け	住 宅 ロ ー ン	17件 215
	消 費 者 ロ ー ン	736件 1,388
	小 計	753件 1,603
地 方 公 共 団 体 向 け	2件 299	
合 計	1,273件	4,695

(注) 当座貸越(カードローン等)は除いてあります。

(2)地方自治体の制度融資の取扱状況

当組合は鹿児島県や奄美群島の中小企業(事業者)向け制度融資の取扱窓口に指定されており、平成27年度上半期は、22件167百万円のご利用をいただいております。

平成27年 9 月末	件 数	残 高
	218件	1,145百万円

(3)当組合の融資商品の概要

当組合では、中小零細事業者や住民の資金ニーズにお応えするため、次のような融資商品を発売しております。

主 な 種 類	概 要	融資限度額	返済期間
ニューフリーローン	個人及び事業者向け資金使途自由なローン	300万円	7年
ビッグローン	個人及び事業者向け資金使途自由なローン	500万円～2億円	30年
リリーフローン	個人向け資金使途自由な消費者ローン	300万円	15年
スマイルローン	個人向け資金使途自由な消費者ローン	500万円	15年
しんくみ教育ローン	入学資金・在学資金に係わる消費者ローン	600万円 (学生1人当たり300万円)	15年
年金ローン	年金受給者のための消費者ローン	200万円	3年
フリーローン(各提携保証会社)	個人向け資金使途自由な消費者ローン・保証人原則不要	10万～300万円	7年
目的ローン	資金使途が明確な消費者ローン・保証人原則不要	500万円	7年
カーライフローン	車購入・修理に係わる消費者ローン・保証人原則不要	500万円	8年
マイホームローンⅡ	住宅・土地取得、増改築、借換としての住宅ローン	5,000万円	35年
住宅ローンワイド	同上・保証人原則不要	5,000万円	30年
しんくみカードかけるくん	個人向けカードローン(定期積金契約)・保証人不要	200万円	5年
ゲットカード	個人向けカードローン・保証人不要	10万～300万円	3年更新
大島紬ローン	個人向け大島紬購入ローン・保証人原則不要	50万円	5年
エコローンまもるくん	個人向け地球温暖化防止対策資金	800万円	10年
ユニオンローン	地公体等職員組合員向け消費者ローン・保証人不要	1,000万円	15年
しんくみ中央会提携融資	中小企業者向けの運転および設備融資資金	500万円	7年
公務員ローン	公務員向け資金使途自由なローン	1,000万円	15年
しんくみパートナーズ	個人事業者向けローン・保証人原則不要	50万円～500万円	5年

◆お取引先への支援状況

(1)事業再生支援・創業支援についての取組み

当組合では「再生支援委員会」を設置すると共に、支援取組先への訪問・面談、セーフティネット保証制度利用のご提案、経営改善計画書の作成支援等により、今後の経営改善基本方針、資金繰表、収支計画書等のご提出を受けるなど、金融円滑化法期限終了後も再生支援先に止まらず、中小企業・小規模事業者に対する新規融資や貸付条件の変更、経営改善の支援等、これまで以上に、健全債権化に向けた取組み及び経営改善支援の取組みを強化いたしております。

創業・新事業支援については、地域プラットフォーム「かごしま中小企業組合支援ネットワーク」・地元商工会議所・商工会等との連携による情報交換、案件発掘の活用を行い、また担当者個々の審査能力向上のため、各種研修会へ派遣しております。

◆地域サービスの充実

(1)店舗・ATM等の設置数

14店舗にATMを設置、その他店外に7台（内、共同3台）設置しており、稼働時間内であれば土曜・日曜・祝日でも入金・出金が可能です。また、全国の信用組合、都市銀行、地方銀行、信用金庫、労働金庫、ゆうちょ銀行、農協、セブン銀行、イオン銀行のCD・ATMからのお支払いも可能です。

(2)顧客の組織化とその活動状況

■《しんくみ友の会》は組合員との絆をより強固にするため、毎年7月第2日曜日に奄美市名瀬の奄美カントリークラブにてチャリティーゴルフコンペを開催。全店から毎年220名前後の会員が参加し、寄せられた浄財金を地元の福祉施設に寄贈しています。

(3)情報提供活動

■組合員向け情報誌『BonVivant（ボンビヴァン）』を2ヶ月毎店頭にて配布しています。
■平成13年5月インターネットホームページを開設し、各種情報を提供しております。
■取引先企業に対し決算書に基づいた財務資料等の経営情報を提供し、指導・助言を行っています。
■全国380万超組合員を結ぶ組合員ネットワーク「しんくみネット」が平成23年1月1日からスタートし、当組合も加盟しました。「しんくみネット」は、加盟店表示を行なうことにより、店頭等での販売時に、利用者（組合員）にメリットを提供する「地域ネットワーク」とインターネットを介して全国にPRを行ない、販路の拡大やビジネスマッチングの相手を求める「しんくみネット.com（ドットコム）」より構成され、《ライフプラン・ビジネスマッチング・経営診断・ビジネスパートナーの募集》等の情報を提供して組合員同士の交流の促進を図っております。

(4)《インターネットバンキング・モバイルバンキングサービス》の提供

お手持ちのパソコンや携帯電話（ドコモ・au）で残高照会や振込・振替のお取引ができるサービスを提供しています。

(5)《ローン検索サイト「しんくみローンサーチ」》の提供

インターネットWebサイトからローン申込みのお取扱ができるサービスを提供しています。

(6)《でんさいネットサービス》の提供

当組合では、一般社団法人全国銀行協会が設立した株式会社全銀電子債権ネットワーク（通称：でんさいネット）のサービス提供開始にあわせて平成25年2月18日から「でんさいネット」の電子記録債権（でんさい）を活用した新しい決済サービスとして、「でんさいネット」の取り扱いを開始しました。

「でんさい」とは、手形に代わる新たな決済手段である電子記録債権のことをいい、紛失や盗難の心配がなく、安心・安全であること、発行や郵送にかかる事務負担が軽減され、印紙税や郵送コストが不要であることなど事業者のお客様にとって多くのメリットがあります。

◆文化的・社会的貢献に関する活動

■平成27年7月の「第60回しんくみ友の会チャリティーゴルフコンペ」に全店から総勢184名の参加があり、寄せられた浄財金189千円を地元の福祉施設(3か所)に贈呈しました。

■「しんくみの日週間」(9/1～9/7)に各地区で空缶・ゴミ拾い等の清掃活動、ご来店のお客様へユリの球根（沖永良部島の2店舗は、箱型オリジナルティッシュ）をプレゼント、また2店舗で店内ギャラリーを開催いたしました。

■10/22～10/30奄美本島地区の「献血運動」に22名の職員が献血に協力しました。

■市町村主催の夏祭り・体育祭、各集落の清掃活動・豊年祭・敬老会、商工会主催の各種行事等に参加しています。

■ロータリークラブ、ライオンズクラブ、青年会議所、福祉施設等のボランティア行事に参加しています。

■毎朝、本部職員による公園内の清掃活動を行っています。

■インターネットホームページにて各種情報を提供しております。 [ホームページアドレス http://www.amamishinkumi.co.jp](http://www.amamishinkumi.co.jp)

■社会貢献機能カード「しんくみピーターバンカード」を取扱中です。

お客様に一切の負担をかけることなく、お客様がショッピングなどでご利用されたカード代金の0.5%相当額が障害や難病とたたかっている子供たちやその家庭への支援活動などに役立てられております。今年度は、平成27年10月に寄付金122千円を地元の障害者支援施設に贈呈しました。

◆トピックス（平成27年4月～9月まで）

■当組合では、毎年9月1日～7日は「しんくみの日週間」と制定し、全国の信用組合業界全体の社会貢献活動期間として取組んでおり、今年も業界統一活動としては、「しんくみピーターバンカード寄付金贈呈の実施」に取組みました。

また、当組合は、中小企業庁がすすめる中小企業支援策の一つとして、平成24年度の補正、平成25年度に予算化された「中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業」を進めるために、地方における中小企業支援を目的とした「かごしま中小企業組合支援ネットワーク」を平成25年8月1日に、鹿児島県中小企業団体中央会を代表機関として鹿児島県商店街振興組合連合会、鹿児島県信用組合、当組合を構成機関とする地域プラットフォーム発足させ、「平成25年度補正中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業」を推進して地域における中小企業支援の為に、1.支援ポータルサイト「ミラサボ」の構築、2.地域プラットフォームの構築、3.専門家派遣の3つの事業等に取組み、次の事業を実施していきます。

①国等の中小企業支援施策情報の発信（支援ポータルサイト「ミラサボ」の普及活動を含む）

②創業セミナーや経営革新セミナー等の開催 ③ビジネスマッチングイベントの開催

④プラットフォーム内の連携強化、情報共有のための連絡会議等の開催 ⑤構成機関職員の支援能力向上のための取組（セミナーの開催等）

■平成27年8月10日、お客様に気持ち良くご来店いただき、更なる地域サービスの充実を図る為に、沖永良部支店を新築移転し、より良い金融サービスのご提供を目指して新店舗にて業務開始致しました。

《店舗一覧》

店名	電話	店名	電話
本部・本店	0997-52-7111	徳之島支店	0997-82-1241
小浜支店	0997-52-6141	天城支店	0997-85-4121
永田橋支店	0997-52-1560	喜界支店	0997-65-2311
瀬戸内支店	0997-72-1311	伊仙支店	0997-86-4100
笠利支店	0997-63-0811	長浜支店	0997-52-7121
竜郷支店	0997-62-2511	沖永良部支店	0997-92-3111
宇検支店	0997-67-2336	知名支店	0997-93-5111

《店外CD・ATMコーナー》

本	店	タイヨ一浦上店駐車場内
小	浜支店	だいわ大熊店駐車場内
永	田橋支店	タイヨ一平田店駐車場内
長	浜支店	タイヨ一朝仁店駐車場内
共同CDコーナー		県立大島病院内
共同CDコーナー		奄美市役所内
共同CDコーナー		ビッグII奄美店内



“しんくみ”
“郷土のくらしを見つめる”

奄美信用組合

〒894-0025 鹿児島県奄美市名瀬幸町6番5号

<http://www.amamishinkumi.co.jp>